

# 弁護士会が実施ないしは企画中の研修等

02年6月10日 日本弁護士連合会

## 1. 教育内容・教材等

### (1) 実務関連科目の教材作成

日弁連において、専門家責任、ロイヤリング、リーガルリサーチ&ライティング、刑事法（手続、実体法の融合授業の開発）、契約実務等について検討中であり、14年中の出版を目指している。

(2) 第一東京弁護士会を中心に、民事科目の教材作成およびその方法論に関する研究会の開催（毎月開催中）

(3) 第二東京弁護士会を中心に、実務家教員志望者による教材の共同開発・共同研修のためのネットワーク・研究会の組織化・立ち上げ

(4) 日弁連ないし関係弁護士会において、開発された教材に基づく教育内容（カリキュラム）について教員対象の研修会の実施を検討する。

## 2. 教育方法

(1) 日弁連より、日弁連法務研究財団に対する法科大学院の教育方法論についての研究委託（註1）

(2) 日弁連は、同上の研究成果に基づく教育方法の基礎理論についての研修会の実施を検討する。

(3) 海外のロースクールにおける教育方法に関するセミナーの実施（註2）

## 3. 模擬授業等

日弁連及び各地の弁護士会において、実務家教員志望者による大学・大学院における模擬授業の実施。（註3）

## 4. クリニック、エクスターンシップ、ロールーム

(1) 日弁連及び各地弁護士会におけるロールームの検討（具体化および単位認定取得のための制度的整備）（註4）

(2) 日弁連におけるクリニック・エクスターンシップの実施のためのガイドラインの策定（依頼者の事件処理につき、関与のあり方、守秘義務保持に関する制度整備）

(3) 日弁連における、各地の弁護士会の運営するクリニック構想（複数の法科大学院が利用可能とし、単位認定されるものとする）の検討

4 法科大学院の研究者教員予定者による法律事務所実務研修の実施を企画中（註5）

（註1） ケースメソッド、プロブレムメソッド、ソクラテスメソッドの三教育方法の内容と相違点、海外での実践、日本での活用方法等（準備内容、人数、施設、教える側の負担、学生の心構え、有効な科目）、教育方法以外の教え方の創造。

（註2） 米国等のロースクールにおける教育内容・この三教育方法等の調査・研究・講演

(1) 日弁連における、米国・オーストラリアのロースクールの教授陣による教育内容・教育方法に関する講演会等の開催（弁護士、大学関係者対象）

① 01年5月10日、ロースクールの教育法で高名な米国のマイロン・モスコヴィッツ教授（ゴールデンゲート大学）による、「プロブレムメソッドとは何か」のセミナー。

② 02年2月26日に、米国の著名なロースクールである、ミシガン大学ロースクールと日弁連との共催で、シンポジウムを開催。

③ 02年4月22日にロースクールでの教育方法について、国際的に著名なオーストラリア国立大学のヒュー・セルビー教授のセミナーを開催。

④ 02年6月3日米国テンプル大学ロースクールのディーン及び教授数名による教育法に関するセミナーを開催。

(2) 02年1月～3月、第二東京弁護士会における米国のロースクールの教育方法（特にソクラテスメソッド）、クリニック、エクスターンシップの研究  
JDコース卒業生からの体験発表会等

(2) 日弁連を中心とした、米国・カナダ等のロースクールにおける教育方法についての現地見学（合計3回）

（註3） 模擬授業

(1) 日弁連における模擬授業の実施（01.4）

刑事法・民事裁判・ロイヤリング・弁護士の役割と責任の4コマ

(2) 東京三弁護士会における、関東地域の大学に対する法科大学院の模擬授業の受入の可否についてのアンケートの実施（01.9）

(3) 関東地域の大学・大学院での実務家教員志望者による模擬授業の実施（01.11）

～02.2)

13 大学・大学院において 24 コマ (別紙)

(4)札幌弁護士会における、北海道大学との模擬授業実施(01.12)。

(5)岩手弁護士会による、岩手大学における模擬授業 (02.3)。

(6)名古屋弁護士会、名古屋大学における模擬授業 (01.9)

(7)福岡県弁護士会、九州大学における模擬授業(01.12)

(8)熊本県弁護士会、熊本大学における模擬授業(02.3)

(9)沖縄弁護士会、琉球大学における模擬授業(02.3)

(註 4) 近畿地域における弁護士会主催のロールーム構想の研究 (別紙)

(註 5) (1)東京三会における、全国弁護士会を通じての会員に対する法律事務所実務研修の実施希望についてのアンケート実施 (01.9)

(2) 日弁連における、研究者教員予定者の法律事務所実務研修の受入の意思の有無についての日弁連全会員に対するアンケートの実施 (01.9)

受入の意思有の回答数 818 名

(3) 東京三弁護士会における、関東地域の大学・大学院の研究者教員による法律事務所実務研修の一部試行 (02.2～02.3)